

社会教育職員の専門性に関する研究

小林 繁

A Study On Professionalism Of Adult Education Officer

Shigeru KOBAYASHI

戦後における社会教育職員（社会教育主事（補）と社会教育施設の専門職員）の専門性をめぐる論点は、その

時々の社会教育行政や社会教育実践の動向に影響され、これまで多様な展開を見てきている。戦後の社会教育職員制度の発足は、1951年の社会教育法「改正」による社会教育主事規定から始まるわけであるが、本格的な社会教育職員論研究の掘り下げは、1959年の社会教育法「改正」による社会教育主事（補）の市町村設置の義務づけ規定以降となるのである。

しかしながら、社会教育という営為は教育－学習活動という、人間相互の意図的な働きかけの作用を内に含んだ自己教育として成立することから、社会教育実践の組織化における学習条件の整備や学習内容の編成に専門的に関わる人々の性格や役割についての関心は、職員制度確立以前から実践と研究における一つのテーマとして設定されていた。それが社会教育指導者論であり、社会教育職員の問題は、この教育者論の中にいわば未分化な状態で内包されていたといえることができる。つまり50年代における社会教育職員論は、社会教育指導者論の中に包摂されていたがゆえに、職員固有の性格や役割に対する関心は必ずしも明確ではなかったのである。この背景には、社会教育職員の職務条件が法制度的に整備されていなかったという問題状況が横たわっていた。ようやく1959年の社会教育法「改正」によって、「社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。」（同法第9条の3）とされる社会教育主事（補）の数が増加し、合わせて社会教育施設とその専門職員の数が増加する中で、社会教育職員に対する関心も徐々に高まっていくことになるのである。

本研究では、戦後の社会教育職員論の原初的論点がこうした50年代の社会教育指導者論の中に胚胎しているのではないか、という仮説にもとづいて、その指導者論においてどのような問題が論じられ、さらにそれが60年代以降の職員論の論点にどのように連動していったのかを跡づけることによって、現在様々に争点となっている社会教育職員の専門性の内実と構造を解明していく作業の一段階として位置づけ、次のような構成で考察を試みた。(1)社会教育指導者論の系譜、(2)社会教育主事の性格と役割に関する端初的論点、(3)社会教育専門職員への着目、(4)社会教育職員の専門性をめぐる議論の展開－60年代以降の職員論にむけて－。